様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　２０２４年　　１０月　　３日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） ほんだぎけんこうぎょうかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　本田技研工業株式会社  （ふりがな） みべ　としひろ  　　　　　　　　　　　　　（法人の場合）代表者の氏名 三部　敏宏  住所　〒107-8556  東京都港区南青山2-1-1  法人番号　6010401027577  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  参考資料「HondaのDXへの挑戦」 | | 公表日 | ２０２４年　８月　２３日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | Honda Stories「HondaのDXビジョンとその戦略」  https://global.honda/jp/stories/140-2408-DX-interview.html  参考資料「HondaのDXへの挑戦」  https://global.honda/content/dam/site/global-jp/stories/cq\_img/140-2408-dx-interview/honda\_DX.pdf  ・デジタル技術の影響についての認識  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「１．DXビジョン」・P.4  ・経営ビジョンの策定・公表  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」で公表  記載箇所・ページ：「HondaのDXビジョンとその戦略」  ・ビジネスモデルの方向性  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「Hondaが目指すモビリティ」・P4 | | 記載内容抜粋 | ・デジタル技術の影響についての認識  　製品の電動化・知能化、そしてサスティナビリティ領域での環境負荷ゼロを進めていく上では、開発・生産・販売の全領域におけるオペレーションの進化と新たな価値の創出が必要であり、事業オペレーションを支える基幹ITシステムの刷新とデータの価値を最大化するデジタルプラットフォームを確立していくことが急務であると認識しています。  　また、既存事業においても開発・生産・販売をはじめとする各オペレーションに、デジタル技術とデータを活用することで事業効率を高める体質への進化が必要です。  ・経営ビジョンの策定・公表 自動車業界は100年に一度の大変革期であり、Hondaは第二の創業期であると位置づけています。Hondaは今年5月に発表した「2024 ビジネスアップデート」で、2050年を見据えた総合モビリティカンパニーとして存在を期待される企業であり続けるための取り組みを紹介しました。  その一つが、Hondaが提供する多岐にわたる「二輪」「四輪」「パワープロダクツ」「船外機」「航空機」などの製品とデジタル技術を組み合わせることで新たなサービスや価値提供を行うビジネスモデルの変革です。  この変革に向けては商品・調達・生産をはじめ商品の企画・アフターサービスなど各オペレーションに、デジタル技術とデータを活用することで事業効率を上げ、より競争力のあるもの・ことづくりができる体質へと進化する必要があります。  ・ビジネスモデルの方向性  　経営から発信されているとおり、Hondaは自由な移動の喜びを提供し続ける、総合モビリティカンパニーとして進化していきます。  モビリティを進化させていくために５つの「キーファクター」を定め、これらの取り組みによりHondaの提供するライフタイムバリューの向上を実現します。  　・　パワーユニットのカーボンニュートラル化  　・　リソースサーキュレーション  　・　パワーユニットをエネルギー源として活用する為のエネルギーマネジメント  　・　AD/ADAS (自動運転・先進運転支援システム)  　・　IoT・コネクテッド | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当社では、長期経営方針、中期経営計画およびKGI/KPIを取締役会で決定しその達成に向けて、経営メンバーが直接指揮を執り、実行計画・施策の検討提案を適宜行っています。  その意思決定した内容に基づいてHonda Storiesを作成しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  参考資料「HondaのDXへの挑戦」 | | 公表日 | ２０２４年　８月　２３日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  https://global.honda/jp/stories/140-2408-DX-interview.html  参考資料「HondaのDXへの挑戦」  https://global.honda/content/dam/site/global-jp/stories/cq\_img/140-2408-dx-interview/honda\_DX.pdf  ・実現するための戦略  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「１．DXビジョン」・P.4、「２．DX戦略」・P5  ・デジタル技術を用いたデータ活用  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「３．DX戦略を実現するデジタル施策の取り組み　１）デジタルプラットフォームの整備」・P.6 | | 記載内容抜粋 | ・実現するための戦略  「１．DXビジョン」  「デジタル技術を活用した業務プロセスの改革を通じて、“ビジネスモデル変革のスピード”と“事業効率”を高め、競争優位性を確立する」ことをDXビジョンとして掲げ、様々な取り組みを進めています。  「２．DX戦略」  １）デジタルプラットフォームの全体戦略  　DXビジョンの “ビジネスモデル変革のスピード対応” では、電動製品を中心とした事業モデルにおける目指す価値を「お客様価値」、「製品価値」、「社会的価値」の3つに定め、業務システムとデータを最大・最適に活用することで、持続的なビジネス価値の創出を目指します。  「お客様価値」  デジタルを活用した新しい体験を提供し、お客様一人ひとりのライフタイムバリューの向上を目指します。そのための様々なシステムを刷新し、カスタマージャーニーの進化を図っていきます。  「製品価値」  BEV事業においてはソフトウェアの比重が高まり、従来の作り方や売り方から大きく変化していきます。こうした変化に対応し、お客様価値を最大化するため、基幹ITシステムをBEVの開発・生産・販売に適した次世代のシステムへと刷新を進めていきます。  「社会的価値」  欧州電池規則への対応をはじめ、プロダクトジャーニーにおける車両管理や、エネルギー・環境面での価値創出に向けた様々なデジタルサービスなどを提供していきます。  これらの実現に向けて、基幹業務システム全体を支えるサービス・データプラットフォームを構築しています。Hondaの各事業・地域の業務プロセスに基づいた業務システムのデータを標準化し、サービスやビジネスの用途ごとに束ねて活用することで、ダイナミックに発展する様々な事業モデルの発展を支えるデジタルプラットフォームとなります。  ２）実務領域の進化  　持続的なビジネス価値創出に向け、DXビジョンにおける “事業効率” では、実務領域の進化に取り組んでいます。比較的誰でも活用しやすい効率化ツールを、ペーパーレスや自動化等、目的ごとに分類し、DXソリューションとして社内へ展開しています。デジタルを活用し、日々のルーティンワークを自動化することで社員一人ひとりが時間を創出し、創造力を発揮する環境を実現します。  ・デジタル技術を用いたデータ活用  １）デジタルプラットフォームの整備  ①　お客様価値を実現するシステムの進化  　デジタルサービスは社会に広く普及し、多くの業界で購買体験が変化しています。モビリティにおいてもその体験は進化しており、カスタマージャーニー全体でデジタルサービスを展開し、様々なお客様のニーズに応じた新しい価値を提供するため、システムを刷新・新規導入していきます。  　これまで培った車内の体験を生み出すデジタル技術と車外の体験を、アプリケーションとデジタル基盤でより広範囲かつシームレスに接続することで、データをより効果的に活用できるようし、お客様ごとの利用シーンにマッチしたサービスの提供を目指します。  ②　製品価値を実現するシステムの進化  　従来のガソリンエンジン車・HEVの開発・生産・販売のあり方は、BEVにおいてはコンセプトやビジネスモデルが異なるところが多いため、各領域の基幹ITシステムは老朽化対応も含めて全面的な刷新が必要になります。比重の高まるソフトウェアの管理強化や、グローバルと地域の生販データを連携したサプライチェーンの進化がその一例です。BEV事業オペレーションにおいてそれぞれの領域のプロセスが最適につながることで、事業としての競争力の向上と、社内体質の強化を実現します。  　BEV事業の基幹ITシステムは、ものづくりのオペレーションを支えるだけでなく、リアルタイムに事業横断のオペレーション実績データを集計・可視化し、データドリブンでのタイムリーな経営判断や計画策定を可能にする、グローバル共通の新たなデジタル基盤として整備します。  ③社会的価値を実現するシステムの進化  　欧州電池規則への対応をはじめとした、製品及び事業活動における環境負荷データの収集、分析や、各事業、地域、機能における効果的な活用に向けた全社の環境システムを刷新・新規導入していきます。  　特にモビリティカンパニーにおける環境に関連するデータは、地域、国をまたぐ様々なステークホルダーの皆様と連携して収集・活用をしていく必要があるため、組織を横断した体制を構築し、社内システムの整備・刷新をはじめ、全社の集計基準の整備や、業界標準のデータプラットフォームとの連携も行いながら、環境負荷ゼロの実現を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当社では、長期経営方針、中期経営計画およびKGI/KPIを取締役会で決定しその達成に向けて、経営メンバーが直接指揮を執り、実行計画・施策の検討提案を適宜行っています。  その意思決定した内容に基づいてHonda Storiesを作成しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  https://global.honda/jp/stories/140-2408-DX-interview.html  参考資料「HondaのDXへの挑戦」  https://global.honda/content/dam/site/global-jp/stories/cq\_img/140-2408-dx-interview/honda\_DX.pdf  ・体制・組織  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「４．DX推進体制」・P.8  ・人材の育成・確保  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「５．デジタル領域における人材育成の取り組み」・P.9-10 | | 記載内容抜粋 | ・体制・組織  「４．DX推進体制」  　デジタルプラットフォーム戦略は、経営メンバーが直接指揮を執る「部門横断タスクフォース」としてデジタル基盤タスクフォースを組成し、ロードマップ、実行計画・施策の検討提案を行っています。ここでの経営判断を起点に関係する事業部門と連携し、推進をしています。  　事業オペレーションのデジタル・トランスフォーメーションのための基幹ITシステムの大幅な刷新はHondaの第二の創業に必要不可欠なものであることからも、経営による指揮のもと、デジタルプラットフォームにおける各領域ごとの個別の業務システム開発に留まらず、全体最適の考え方でデジタル環境整備を進めています。  ・人材の育成・確保  「５．デジタル領域における人材育成の取り組み」  　デジタル技術の進展スピードは早く、経営ビジョンの実現に向けてその変化に対応するためには、経営陣を含めたHondaの一人ひとりが一定のデジタルスキルを身に着けることは疑いの余地はありません。全ての従業員がデジタルツールや社内外のデータを適切に活用できるよう、デジタルリテラシーの向上を目指して人材育成の取り組みを進めています。  １）全社ソフトウェア教育の実施  　電動事業に向けてはシステム環境の整備とともに、従業員のDXに対するリテラシー向上とマインド醸成をするため、全従業員を対象にしたDX講座を展開しました。  　さらに事業変革にあたっての重点領域の一つであるソフトウェア領域においては、全従業員が基礎的な知見を身に着けられるよう、5つの学習領域を定め、 e-Learningプログラムを構築しました。  ２）日々の業務処理効率化を牽引する部門推進リーダー（トップガン）の育成  各部門においてIT・デジタルを活用した効率化施策をリードする「トップガン」を選出し、自立的に施策を展開していくための教育を実施しました。  ３）先進AI技術を有する専門人材の認知と活用（Gen-AIエキスパート）  　社内に点在する希少かつ貴重な生成AIの専門性を持つ従業員を発掘し、その専門性の発揮を後押しするために、「Gen-AIエキスパート制度」を2024年6月に導入しました。この制度により、生成AIを代表とした高い専門性を持つ従業員が組織の枠を超えたプロジェクトに柔軟に参加できる体制を整え、全社AI活用に向けた取り組みを加速していきます。  ４）全従業員を巻き込んだ社内DXコミュニティ運営とイベント開催  　トップガンやGen-AIエキスパートなど、デジタル活用を推進する従業員を中心に、情報交換やイベントなどを通して相互に助け合い、技術を高め合うオンラインコミュニティを運営しています。  　また、年に一度、従業員参加型の社内オンラインイベント「Honda DX Expo」を開催し、社内のデジタルツールやデータ活用の実例共有、各種ツールの体験会・勉強会、社外有識者の講演など、多くの従業員にDXに触れる機会を提供しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  https://global.honda/jp/stories/140-2408-DX-interview.html  参考資料「HondaのDXへの挑戦」  https://global.honda/content/dam/site/global-jp/stories/cq\_img/140-2408-dx-interview/honda\_DX.pdf  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  記載箇所・ページ：「３．DX戦略を実現するデジタル施策の取り組み　２）実務領域を進化させるデジタル環境整備」・P.7 | | 記載内容抜粋 | ２）実務領域を進化させるデジタル環境整備  　新しい価値創出の可能性を最大限に秘めた生成AIを積極的に活用しています。  ①　社内ノウハウ蓄積・活用のための全社生成AI基盤構築・運用  　社内の過去資料・文書には多くの重要な情報が含まれていますが、これを効率的に活用することは困難であり、特に人事異動や退職とともにノウハウが失われる問題がありました。その貴重な情報をノウハウとして蓄積・活用することを目的に、生成AI技術を活用した全社生成AI基盤を構築しました。2024年3月に基盤構築を完了し、開発の領域から順次ノウハウの蓄積を進めています。  ②　手元作業・事務処理に対する生成AIツールの活用  　電子メールやオンライン会議システム、また文書作成や業務上の作業において使用する様々なオフィスツールは日々の業務に欠かせないツールとなっています。これらのツールを従来以上に効率的に活用すべく、AIアシスタントを活用して生産性を引き出す生成AIツールである「Copilot for Microsoft 365」を導入し、国内約20,000人の従業員が活用できる環境を整えました。日々の業務において生成AIを当たり前に活用することで、飛躍的なオペレーションの効率化と新たな価値創出を目指します。  ③　事業活動における広範な生成AIの活用  　生成AIは日常のオペレーションだけでなく、事業活動全体により広く、深く入り込んで活用できるツールであると考えています。例えばイノベーションの初期構想段階においては画像生成AIを活用し、製品の品質向上のフェーズにおいては設計・生産・ユーザー情報といった幅広いデータを社内外から収集するなど、様々な事業活動において積極的に活用していくための取り組みを進めています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | Honda ESG Data Book 2024  Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  参考資料「HondaのDXへの挑戦」 | | 公表日 | Honda ESG Data Book 2024  ２０２４年　６月　２７日  Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  参考資料「HondaのDXへの挑戦」  ２０２４年　８月　２３日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「ESG Data Book 2024」で公表  https://global.honda/jp/sustainability/report/pdf/2024/honda-SR-2024-jp-all.pdf  記載箇所・ページ：「電動化の推進」・P.19、「環境関連データ」・P.145-146  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」にて「HondaのDXビジョンとその戦略」の参考資料「HondaのDXへの挑戦」で公表  Honda Stories 「HondaのDXビジョンとその戦略」  https://global.honda/jp/stories/140-2408-DX-interview.html  参考資料「HondaのDXへの挑戦」  https://global.honda/content/dam/site/global-jp/stories/cq\_img/140-2408-dx-interview/honda\_DX.pdf  記載箇所・ページ：「デジタルプラットフォームの進化のための管理指標」・P.6 | | 記載内容抜粋 | ・「製品価値」に関する指標  　指標：電動製品 販売比率  　　　　　 2030年目標：二輪車15%、四輪車30%、パワープロダクツ36%  　補足説明：IoT、コネクテッドを含めた電動製品の展開においては、特にソフトウェア管理やサプライチェーンの進化、次世代生産システムのデジタル施策の進捗を管理し、定期的に評価を行っている。  ・「社会的価値」に関する指標  　指標：製品CO2排出原単位削減率  　　　　　 2030年目標：二輪車34%、四輪車27.2%、パワープロダクツ28.2%  　補足説明：製品及び事業活動における環境負荷データの効果的な活用に向け、企業LCA管理、製品LCA管理、各国環境法規対応のデジタル施策の進捗を管理し、定期的に評価を行っている。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ２０２４年　８月　２３日 | | 発信方法 | 公表方法・公表場所：  Hondaの情報発信Webサイト「Honda Stories」　　　　　　　　　　　　　　https://global.honda/jp/stories/140-2408-DX-interview.html  「HondaのDXビジョンとその戦略」 | | 発信内容 | 自動車業界は100年に一度の大変革期であり、Hondaは第二の創業期であると位置づけています。Hondaは今年5月に発表した「2024 ビジネスアップデート」で、2050年を見据えた総合モビリティカンパニーとして存在を期待される企業であり続けるための取り組みを紹介しました。  その一つが、Hondaが提供する多岐にわたる「二輪」「四輪」「パワープロダクツ」「船外機」「航空機」などの製品とデジタル技術を組み合わせることで新たなサービスや価値提供を行うビジネスモデルの変革です。  この変革に向けては商品・調達・生産をはじめ商品の企画・アフターサービスなど各オペレーションに、デジタル技術とデータを活用することで事業効率を上げ、より競争力のあるもの・ことづくりができる体質へと進化する必要があります。  そのためにデジタル・ソフトウェアスキルの獲得など、ITを活用した業務改革もやりきらなければいけません。Hondaでは従業員全員が自分ごととしてデジタルとデータの価値を深く理解し、日常業務で活用することが不可欠です。  Hondaはこれらの改革を実現するために、DXビジョンを策定し、DXへの取り組みを本格化しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　６月頃　～　２０２４年　８月頃 | | 実施内容 | IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の「DX推進指標 自己診断フォーマット」によってデジタル技術の動向及び自社のITシステムの課題を把握し、本申請に添付して提出する |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２０年　４月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・情報管理  Honda は、機密情報や個人情報などの情報資産を保護することを目的に、グループ子会社までを適用範囲とした「Global Confidentiality Policy」「Global IT Security Policy」を制定し、組織的な対応体制、機密情報や個人情報を取り扱うにあたってのグローバル共通の遵守事項、情報システムやネットワークにおけるセキュリティ基準、情報漏えい発生時のレポートラインなどを規定しています。  これらポリシーに基づき、チェックシートによる自己検証を年次で推進することで、Honda の事業活動において発生する情報を安全に取り扱うための活動を推進しています。  また日々、巧妙化・複雑化しているサイバー攻撃に対しては、情報セキュリティの継続的な強化活動に加え、日々モニタリングを行いながら、対処が必要な事象に対しては即座に対応できる体制を整備しています。  公表方法・公表場所：Hondaの情報発信Webサイト  　　　　　　　　　　「Honda ESG Data Book 2024」にて公表  　　　https://global.honda/jp/sustainability/report/pdf/2024/honda-SR-2024-jp-all.pdf  記載箇所・ページ：「情報管理」・P.142 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。